

四半期報告書

(第40期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社 図研

横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	4,143	4,480	21,297
経常損益 (百万円)	△428	△224	1,166
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (百万円)	△363	△210	509
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△326	△49	834
純資産額 (百万円)	27,329	28,090	28,377
総資産額 (百万円)	38,183	39,901	40,463
1株当たり四半期(当期)純損 益金額 (円)	△15.65	△9.07	21.92
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.6	69.3	69.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境につきましては、米国とわが国において景気は回復基調が続いているものの、欧州におけるギリシャ債務問題や中国の景気減速懸念などにより、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業や自動車関連製造業、産業機器製造業におきましては、業績回復に伴い、一部で設備投資に改善の動きがみられるものの、先行きの不透明感から全体としては慎重な姿勢が続いております。

このような中であって、当第1四半期連結累計期間の売上高は、44億8千万円（前年同期比 8.1%増）と前年同期を上回る結果となりました。これは主に、最新の電気設計システム「CR-8000/Design Force」が国内のみならず海外、特に欧州においても順調に販売を伸ばし、基板設計ソリューションの売上が増加したことや、国内で輸送用機器・産業機器向けの配線設計システムの販売が堅調に推移したことなどから、回路設計・ICソリューションの売上が前年同期を上回ったことによるものです。

利益面につきましては、今後の収益拡大に向けて、製品開発を加速させていることなどから経費が増加したものの、売上高が伸長したことにより、経常損失2億2千4百万円（前年同期 経常損失4億2千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億1千万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失3億6千3百万円）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

輸送用機器・産業機器向けの配線設計システムを中心に回路設計・ICソリューションの売上が順調に推移したことや、販売ライセンス数等の増加によりクライアントサービス売上が伸長したことなどから、売上高は31億3百万円（前年同期比 8.0%増）となりました。営業損益につきましては、売上高の増加などから、営業損失2億1千7百万円（前年同期 営業損失2億8千4百万円）と、前年同期に比べて改善いたしました。

・欧州

基板設計ソリューションの売上が順調に推移し、売上高は11億6千6百万円（前年同期比 4.8%増）となりました。営業損益につきましては、売上高の増加などから、営業損失1億6千7百万円（前年同期 営業損失2億8百万円）と、前年同期に比べて改善いたしました。

・米国

ITソリューション及びクライアントサービスの売上が順調に推移し、売上高は3億円（前年同期比 14.7%増）となりました。営業損益につきましては、他セグメントからの仕入の増加などにより営業費用が増加し、営業損失は4千8百万円（前年同期 営業損失5千2百万円）と、前年同期並みとなりました。

・アジア

基板設計ソリューションの売上が順調に推移し、売上高は3億5千6百万円（前年同期比 20.8%増）となり、営業利益は1億1千5百万円（前年同期比 28.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億1千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間末における当社グループの資金（現金及び現金同等物）残高は、前連結会計年度末より9億7千7百万円増加して150億2千4百万円となり、当社グループの流動性は十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を主要な市場とするほか、ソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われれます。

(6) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、米国やわが国を中心に景気の回復基調が続く一方で、欧州の一部における財政問題の長期化やアジアでの経済成長の減速懸念が高まり、全体としては先行きの不透明な状況が続くものと思われれます。

このような中であって、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、総力を挙げて世界で通用するソリューションを拡販していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	23,267,169	—	10,117,065	—	8,657,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,228,300	232,283	—
単元未満株式	普通株式 23,069	—	—
発行済株式総数	23,267,169	—	—
総株主の議決権	—	232,283	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号	15,800	—	15,800	0.07
計	—	15,800	—	15,800	0.07

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,252,859	5,056,509
受取手形及び売掛金	5,705,030	3,598,728
有価証券	15,696,959	16,877,806
商品及び製品	271,201	273,669
仕掛品	67,494	185,910
原材料及び貯蔵品	3,567	3,688
その他	1,992,188	2,293,359
貸倒引当金	△35,124	△37,587
流動資産合計	28,954,177	28,252,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,052,564	3,024,572
土地	3,009,821	3,009,821
その他（純額）	416,658	434,025
有形固定資産合計	6,479,044	6,468,419
無形固定資産		
のれん	836,119	835,789
その他	724,828	695,275
無形固定資産合計	1,560,947	1,531,064
投資その他の資産	※ 3,469,502	※ 3,650,291
固定資産合計	11,509,495	11,649,776
資産合計	40,463,672	39,901,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	938,362	392,722
未払法人税等	373,341	71,949
前受金	3,715,976	4,685,915
賞与引当金	765,653	421,908
役員賞与引当金	26,268	—
その他の引当金	12,738	13,246
その他	1,736,218	1,569,494
流動負債合計	7,568,558	7,155,237
固定負債		
退職給付に係る負債	4,308,728	4,455,496
その他	209,319	200,179
固定負債合計	4,518,048	4,655,676
負債合計	12,086,607	11,810,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	9,314,627	8,871,283
自己株式	△14,159	△14,260
株主資本合計	28,075,286	27,631,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672,273	843,140
為替換算調整勘定	79,341	79,428
退職給付に係る調整累計額	△888,358	△883,829
その他の包括利益累計額合計	△136,743	38,739
非支配株主持分	438,522	420,367
純資産合計	28,377,065	28,090,948
負債純資産合計	40,463,672	39,901,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,143,279	4,480,092
売上原価	1,031,639	1,111,309
売上総利益	3,111,640	3,368,782
販売費及び一般管理費	3,568,372	3,670,944
営業損失(△)	△456,731	△302,161
営業外収益		
受取利息	3,090	1,780
為替差益	—	49,360
その他	45,493	34,506
営業外収益合計	48,583	85,647
営業外費用		
持分法による投資損失	8,395	7,378
為替差損	11,904	—
その他	416	1,000
営業外費用合計	20,716	8,378
経常損失(△)	△428,865	△224,892
特別利益		
固定資産売却益	—	2,162
特別利益合計	—	2,162
特別損失		
固定資産処分損	1,709	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	5,200	—
特別損失合計	6,909	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△435,774	△222,730
法人税、住民税及び事業税	29,559	30,424
法人税等調整額	△75,388	△28,319
法人税等合計	△45,829	2,105
四半期純損失(△)	△389,945	△224,835
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,082	△14,004
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△363,862	△210,830

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△389,945	△224,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,552	170,867
為替換算調整勘定	△39,581	△1,576
退職給付に係る調整額	60,592	4,528
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,533	1,663
その他の包括利益合計	63,030	175,482
四半期包括利益	△326,914	△49,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△300,831	△35,348
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,082	△14,004

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	14,816千円	14,816千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	181,782千円	175,670千円
のれんの償却額	32,800千円	25,779千円
負ののれんの償却額	12,558千円	一千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,766	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	232,513	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,672,187	951,829	250,623	268,638	4,143,279	—	4,143,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202,532	160,937	11,801	26,896	402,167	△402,167	—
計	2,874,720	1,112,767	262,424	295,535	4,545,447	△402,167	4,143,279
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△284,770	△208,949	△52,300	89,887	△456,133	△598	△456,731

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△598千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,880,058	997,803	285,399	316,831	4,480,092	—	4,480,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	223,880	168,510	15,502	40,136	448,029	△448,029	—
計	3,103,938	1,166,313	300,901	356,967	4,928,122	△448,029	4,480,092
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△217,756	△167,624	△48,554	115,127	△318,807	16,645	△302,161

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去16,645千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円65銭	9円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	363,862	210,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	363,862	210,830
普通株式の期中平均株式数(株)	23,252,136	23,251,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。